

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	道路維持補修費			
担当課係名	建設 課	監理および工事 係	作成者	藤井 正
総合計画での位置づけ	施策の大綱	歴史と自然が織り成す交流拠点のまち		総合計画のページ 31
	基本計画	国道や県道、生活道路の整備		
	主要施策	市道の整備		
予算費目	一般 会計	8 款 土木費	2 項 道路橋りょう費	2 目 道路維持費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	継続
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input checked="" type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	道路法			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input type="checkbox"/> 直 営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託 (全部) <input type="checkbox"/> 補 助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	地域住民及び通行車両等
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	市内全域の時節舗装の破損補修等を行い道路の安全と利便性を図る。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	舗装欠損部の補修、側溝修繕、道路付属施設の維持管理

【事務事業の推移】

		項 目		単位	23年度実績	24年度実績	
		目標	実績				
効果	活動指標	舗装補修面積		m ²	2,837	5,106	
				m ²	1,702	3,617	
				%	60.0%	70.8%	
	成果指標	補修率		%	90.00	90.00	
				%	60.00	70.80	
				%	66.7%	78.7%	
投下コスト	項 目		総事業費	23年度決算額(千円)	24年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)			22,385	37,090		
	人 件 費 (B)		—	15,262	14,915		
	職 員 数		—	1.80	1.80		
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,479	8,286		
	(A) + (B) 投下コスト		—	37,647	52,005		
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0	0	
		県 支 出 金			0	0	
		地 方 債			0	0	
		そ の 他			0	0	
		一 般 財 源			37,647	52,005	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	22,119	14,378		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	1,265	1,769		

【事務事業の今までの成果】

道路パトロール等、または住民からの道路補修の通報・要望があった場合は速やかに現地確認し、緊急性に応じて職員による直営作業または民間への補修工事等発注にて、対応している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	道路の維持管理は、どの自治体も予算的に厳しい状況である。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	舗装を含む道路施設は老朽化が激しく、維持補修を強化する必要がある。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 1	A 現状のまま継続（実施）	安心、安全な道路を目指す上で維持補修は不可欠な事業であり、現行の事業規模では、老朽化のスピードに対応しきれていない。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

職員での直営対応には限界があるので、予算を大幅に増額し民間への補修工事の発注による対応を強化する必要がある。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 1	安心・安全な道路を目指す上で維持補修は必要不可欠な事業であり、現状の事業規模では老朽化のスピードに対応しきれていないため、事業を拡大する必要があると考えます。

一次評価診断図

